

# 『ヘンリー・A. キッシンジャーの外交哲学』

——批判・省察・行動の外交政策論——(上)

今 村 良 幸

- I 序論——問題の所在
- II 核兵器と外交政策
- III 限定戦争理論と外交政策
- IV 革命思想に対する外交政策 (上)
- V 現状認識と外交政策
- VI 新大西洋構想
- VII 結 語 (下)

## I 序論——問題の所在

「戦争・外交・平和の本質等についての幾多の使いなれた仮説を修正して初めて、われわれは核時代の危機と機会に適當する理論をつくりあげることができる」<sup>(1)</sup>として、1957年、ニューヨークの外交関係協会 (Council on Foreign Relations) から『核兵器と外交政策』 (Nuclear Weapons and Foreign Policy) を出版したことによって、Henry A. Kissinger の名はアメリカ国内はもとより、日本の国際政治学の分野でも周知することになった。<sup>(2)</sup>

「何が正しいかと言うことよりも、何が妥当であるかと言うことが外交政策に必要である。」これは、キッシンジャーが大統領特別補佐官としてホワイトハウス入りし (1968)、国務長官就任以来 (1973)、現実の外交政策遂行の哲学であり、同時に今日のアメリカの外交政策を象徴するものである。現代の世界構造は中ソの分裂を第一の要因として米ソ両極構造から多極化構造へと転換している。その本質を究明するには、社会主義圏内に

における「イデオロギー上の多中心化，あるいは多極化現象があったことを忘れてはならない。」<sup>(9)</sup> 社会主義陣営内の動向の変化は，1917年以降第2次世界大戦終了時までの単一社会主義国から複数社会主義国，社会主義圏の登場に伴って，建国期から調整期に入るや社会主義，共産主義姿勢の多様性を現わし，その運動自体にも，各国が自国内部の特殊環境に即したマルクス・レーニン主義の解釈の適合を呈示するに至った。だが，社会主義圏の“多中心化”だけでは，国際社会の構造の変化は登場しない。米ソ2大国の核兵器超集積によって，全面戦争への可能性が除去され，1945年から1962年10月末まで継続した冷戦エスカレートは，米ソを中心にした両極国際社会を“tension”と“risk”におとし入れ，2極からなる同盟意識と集団安保体制堅持政策をおのづから再検討させるに至った。

キッシンジャーによれば，世界は軍事面では本質的に両極（米ソ）であり，経済面では多極的であり，政治面では両者の中間（米ソ中3極）である，と指摘している如く（1973.6，東京における記者会見），“双極世界”，“3極世界”，“5極世界”を想定する世界構造を形成した——キッシンジャーは平面的にのみ多極化現象をとらへ，日本，ECを極に列挙したとすれば，外交上の意図の現われでありOAPEC，第3勢力まで含めた広大的多極化に通ずるものであることから，私は立体的多極化と解釈したい。すなわち，米，中ソ間には社会体制とイデオロギーの相違から潜在的対立は依然として残存しながらも，かつての“共産主義”“アメリカ帝国主義”という相互の攻撃目標が，2極間に「相手の存在を許容しあい六国間の協調を確認する」という状態へと転換できたからである。今日のアメリカ社会は，ベトナム戦争の介入に始まり，ドル危機，及びウォーターゲート事件にまつわるニクソン政権に対する不信と，国民の政治不信はアメリカ史上まれに見る現象である。一方，第2次大戦終了以来継続した対共産主義陣営との“小休止”を許さない危機感から離脱できたことは認められよう。「ソ連邦や中国は，すでにわれわれの即敵の範囲ではない」<sup>(10)</sup>と云うのが，今日のアメリカ国民の大部分の声である。

こうした“冷戦構造”解消の現象は，ただ単に時代の流れ，2極相互内

部の諸事情であると単純に処理できない。平和を前提に国際社会の動向に対して視角する政治家、及び政策立案者が把握し理解し、且つ実行する使命にかけている。キッシンジャーが『核兵器と外交政策』を著した時期と、それ以降現実の国際政治に直面する現在とでは、アメリカの外交政策自体に転換があるにせよ、“全面戦争”絶対回避による“限定戦争”論に基づく自衛体系の立案は、彼の国際政治に対する洞察力を物語っている。同時に第3世界の国際社会における筆頭と政治力の集積、及び共産主義の革命理論の分析に欠けるアメリカの技術優先理論の批判を強調したのである。立案した理論は、キッシンジャーが大統領補佐官と言う地位に挙げられたことによって、外交政策の決定、遂行を通して具体化されることになった。“忍者”外交の名から出発した彼が、國務長官就任以降は国際社会の表面的舞台に上っての対ベトナム処理、対ソ連邦政策、対中国政策、及び対中東情勢と、現実的外交で活動する功績を評価せざるを得ない。

1973年11月、6度目の訪中によって米中共同コミュニケを発表し、「双方は、上海コミュニケを基礎にして米中国交正常化推進の努力を続ける」と明記し、米中関係正常化を発展継続した。即国交樹立にふみ切らないまでも、両国接近の実を取っている処に米中首脳の外交に対する高度な認識が存在するように思われる。

キッシンジャーと毛沢東、周恩来との間に共通する外交哲学が存在すると言うのが私の仮説である。『核兵器と外交政策』の中で、「政治 (to government) は選択 (to choice) であり、可能な本質を示すことであり、外交政策の本で、この立場にふれないものは私には顧みて他を言うもののように思われる。いくら敬達するにしても、すべての行動方針の結果の検討に手をつけなくて尻込みするわけにはいかない」<sup>(9)</sup> と述べている。このことは現在、中国の外交政策——ここでは対米政策と限定してもよいが——が、複数の矛盾の併存を認め矛盾を包蔵しながら体制を異にする諸国との外交を推進していく、と言う姿勢を取っていることに通じる理論である。ニクソン訪中(1972)による両国の接近は、中国に取っての多極化感覚を“矛盾”の併立で対処しようとする新しい外交である。中国に取っての

多極化は「一つの主要矛盾を選び出して、それに基づいて2つの敵対勢力の対峙関係を規定する双極的な観点から、3つの矛盾つまり米中間の矛盾、中ソ間の矛盾、並びに米ソ間の矛盾の存在を確認した上でこれに対処するような柔軟な外交姿勢をうちだすと言う方針である。」<sup>(6)</sup> キッシンジャーの「可能な選択の本質を示すこと」に共通する理論である。「何が正しいか」については、米中間の政治哲学がイデオロギーの相違から依然として隔離され、動的に静的に時元によって理論闘争を継続しつつも、「何が妥当であるか」については、中国に取っては矛盾の併立として、アメリカの立場からすれば経験主義的合理主義の観点から共存し得るのである。

キッシンジャー外交の哲学は彼の著書、及び諸論文から解釈しなければならない。以上指摘した、現代の国際情勢下における外交官としてのキッシンジャーの業績を、主眼とするものではないことを本論文は視角にする。

キッシンジャーは外交における指導層の本質 (The nature of Leadership) について「国際案件処理にあたって、選択がどの程度まで『客観的に』決定されるかの度合について人のみるところはさまざまであろうが、決定は何よりも、ある案件について気のついている個々の人たちによってなされる。この人々の選択の本質についての理解は、数多くの因子に左右されるが、そのうちには彼らが頭角を現わすに至るまでの過程によって経てきた経験も含まれる」<sup>(7)</sup> として、アメリカの外交問題に対する態度を形づくる一つの要因は、非劇的経験を欠いている処にある、と批判する。彼の政治思想の根流にトーマス・ホッブズの経験的人間の心理分析から出発し、経験主義的合理的論理的思考方法や、またジョン・ロックの経験主義的合理主義的志向に対しては——ロックはこれに加えて個人主義的志向を政治思想とする——、批判的に受けとめ、一方でヘーゲルが経験よりも歴史を有機的な過程と信じた信念に同調し、他にもう一つ思考方法に併存させるものとして、キッシンジャー自身、戦略理論の中でマキャベリの「こちらがやるはずがないと敵が考えていることをやる位、効果の容易にあがるものはない」の言葉を引用して一種特有の外交哲学——積極的現実対処

志向——を樹立したのである。

「核兵器と外交政策」においては核兵器の登場に対処する新しい外交とは何か、「限定戦争理論と外交政策」においては、全面戦争に換る一つの戦略理論の樹立とその外交関係について、キッシンジャーの初期の学問体系を究明する。「革命思想に対する外交政策」では共産主義思想と、その運動方式に対して過去のアメリカの研究不足批判について、彼なりの理論構成があり、これをキッシンジャー外交哲学の過渡期的部分として検討する。「現状認識と外交政策」及び「新太西洋構想」については、キッシンジャー外交の完成期であり、前者は政策助言者の立場から政策立案・決定・遂行グループへの参加として、後者は国際社会におけるアメリカ国務長官の任務という観点から検討するものであり、この段階に至っては現実の動向にも介入して論じなければならない。キッシンジャーが国務長官を退任する日が来れば、この種の研究は国際政治学の分野から外交史的分野へと性格を変えるたぐいのものかも知れない。学者、理論家としてのキッシンジャーの名は、日本においても国際政治思想史、及び国際政治史の分野で永久に研究対象となりうることは事実であろう。

(注)

- (1) Henry A. Kissinger, "Nuclear Weapons and Foreign Affairs", 1957, 田中武克, 桃井真共訳『核兵器と外交政策』 p.12.
- (2) 当時、ハーバード大学教授であったキッシンジャー博士は、1960年9月4日、日米協会主催のハーバード大学講座の講師として来日。9月12日東京・丸ノ内工業クラブで“U. S. and Nuclear Weapons”と題して講演を行う。レセプションに私も同席して博士に直接話しをうかがえることができた。“American's Allies Need No N-Arms of Their Own”について、熱のこもった話しは印象的であった。当時、わが国は60年安保の年でもあり、キッシンジャー学説は日本の国際政治学会におのずから名を周知せしめた。
- (3) アメリカ大使館広報文化局, “Trends” No. 9. 武者小路公秀『多極化時代の日米中』
- (4) 1973年7, 8月, アメリカの University of North Carolina の大学院, International Relations コースへ短期留学した際, 同大学, コロンビア大学, 及びスタンフォード大学で国際関係論専攻の若手学者達や一般学生と意見を交換した時の大部分の言葉であった。

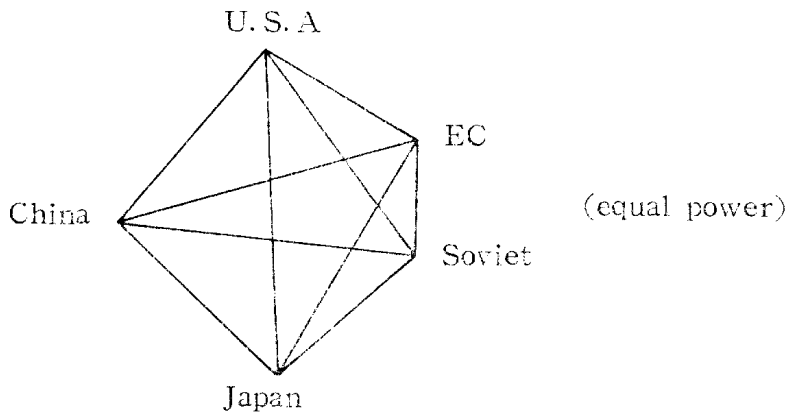
- (5) Henry A. Kissinger, op., cit, 田中, 桃井共訳「前掲書」 p. 12.
  - (6) アメリカ大使館広報文化局, “Trends ”No. 9, 「前掲」。
- 武者小路教授の論文『多極化時代の日米中』に基づき次の表を作成した。

(1) Recognition and difference of U.S., China, and Japan

	Subject of Action	Theory of Competition
U.S. A	U.S. A, China, Soviet	Nuclear Weapons
China	U.S. A, China, Soviet + Middle Area	Revolution (Contradiction)
Japan	U.S. A, China, Japan, EC, and OAPEC	Economic Power?
Theory of Cooperate		The existing state of things Settle/ Change
Cooperation with Great Nations		South/North
Settle		North
Five principles of Peace		Change
South		South
Mutual existence of economy		Settle<-->Change
North		North
Nuclear Weapon	Internatinal Relations expansion/limit	Activi ty in Asia Area regative/positive
Retain	expantion	Regative
Retain	expantion	Positive
Non retain	expantion	Postive

U.S. A., Japan, and China in Age of Many Poles

- (2) Present World's Structure
  - i) Military and Political Power in International Relations
    - Three Poles—U. S. A., China, and Soviet
    - (dispute between Soviet and China)
  - ii) Economy in International Relations
    - Five poles—U. S. A., China, Soviet, Japan, and EC



- (7) Henry A. Kissinger, “American Foreign Policy,” 1969, p. 27.
  - (8) Henry A. Kissinger, “Nuclear Weapons and Foreign Affairs,” 1957.
- 田中, 桃井共訳「前掲書」 p. 506.

## Ⅱ 核兵器と外交政策

デービッド・ランドー (David Landau) は、キッシンジャーが学者として信奉し続けてきた考え方が「アメリカは今後とも世界的な特権を確保すべきだ」という態度こそ、ニクソン・キッシンジャーの今日の根底をなすものであり<sup>(1)</sup> 国際問題に対するイデオロギー的な態度を和らげるのに役立つ政策の現われとなり、且つソ連邦間との戦略兵器制限協定 (SALT, 1957. 5 締結) の成果となり、第2次大戦以来の軍備拡大競争におけるアメリカの行きすぎを是正するのに大きな効果をもたらし、そして、対ソ連邦関係の緊張緩和をも平行させた、と指摘している。これは正に、キッシンジャーの核兵器に対する認識の完全さから生じたものである。

国際政治学というきわめて実証的社会科学を対象に研究した為に、“核”に対する恐威感を機敏に受け入れ、“世界政治と核兵器”の問題を現実を組み合わせた事は、偶然ではない。「キッシンジャーは、核兵器のもたらした革命と、共産主義革命理論、及び軍事理論の特異性とを、特に問題とし核時代と革命時代において、外交に力を与え、力と政治を結合させるものは限定戦争政策であるとする。」<sup>(2)</sup> 核兵器が冷戦下の国際政治にどう使用し、アメリカ外交はどうあるべきかを第2次大戦後の軍事的、政治的、及びイデオロギー的対立の中で適合していくかによって、アメリカ外交の批判的理論を構成した。もちろん、これはキッシンジャーの初期的理論であるが、彼の外交哲学の出発点ともなっている。1957年、the council on Foreign Relations に対してアイゼンハワー大統領のヨーロッパ政策を“sterile” and “too defensive”であると批判し、「われわれは彼等の創造者としての役割よりむしろその場における Prisoner としか思えない」<sup>(3)</sup> と、報告書で述べている。

『核兵器と外交政策』は「核時代の挑戦」(the challenge of the Nuclear Age)の章で始まる。キッシンジャーの博士論文を知る人には、この章は全く驚くにあたらない、としてハーバード時代の同僚 ステファン・R・グローバード (Stephen R. Graubard) は、「キッシンジャー

は時には願望を十分以上にはかなえてやることによって人間を罰した運命の女神ネメシスのことから書き始めている—— In Greek mythology the gods sometimes punished man by fulfilling his wishes too completely (Nuclear Weapons and Foreign Policy, p.1)。そのようなあり余った物理的な力を、人間はいまだかつて持ったことがなかった。実際、キッシンジャーによれば、人間の問題は常に利用可能な物理的な量を増やすことであったのだが、核エネルギーの発見がすべて変えてしまった。人間はいまや『過剰の力』を所有し、すべては『それを巧妙かつ区別して使う能力によって左右されることになった』<sup>(4)</sup> としている。

そこで先ず、核兵器の出現と戦略理論の関係にふれている。かつての戦争に代る手段として外交が適用され、外交技術の行きづまりが戦争へと発展し、また戦争終結段階で外交の役割がクローズアップされる、といういわば戦争と外交の循環作用が「戦争の補助手段」となって、性格を変えてきたとする。国際社会が表面的には戦時、平時の区別を示すものの実際的には冷戦という戦争体系継続の1950年代において、アメリカにとって平和か戦争かの問題は戦略理論の主要をなした。全面戦争を回避する外交戦略を完備すれば世界平和への可能性を生むという概念である。次節でふれる“限定戦争”理論は、キッシンジャーによれば、完全な平和が保障されるまでの過渡的な外交戦略である。それは、アメリカが優勢な力を保持することこそ、中ソ指導者の考える「真の平和は共産主義の勝利の後に達成できるという慎重な主張」に対する強い防衛なのである。

アイゼンハワー時代のフルシチョフと毛沢東のアメリカ向け論旨は、常にアメリカ側からすれば挑戦であり、核時代のジレンマと受け取られた。キッシンジャーは、その定義を次のようにまとめている。「核兵器の威力で戦争思想は嫌悪すべきものとなったがリスクを冒すことは拒むだけでは、ソ連邦指導者に白紙委任状を渡すことになろう。アメリカがかって例を見ないほど強力になった現在こそ、用うべき目的とはっきり関連づけられていない力は、意志を麻痺させるに役立つだけだ、ということを経験しなければならぬ。」<sup>(5)</sup>



すなわち、アメリカが直面する困難な選択に対して、外交の課し得るリスク、兵器体系の本質の問題を闘争に相応じた形として作成しなければならない、とするものである。そこに一つの戦略理論——力を政策に具体化する——が出現する。いかなる変革に抵抗すべきかを決定する際、今迄アメリカの戦略理論はあまりにも歴史的教訓に作用されてきた。核兵器の出現により、その威力の増大が軍事的政治的及び心理的に攻撃様式を多様化し、核時代は国内の破壊活動の時代でもあり、「義勇兵」——朝鮮戦争時の中共——による干渉、政治戦、及び挑発行動と、諸原則とが調和する侵略の事例を求めたが、力の使用の道徳的理由について“a just cause”のつく開戦を遂行できなくなったことこそ、大きなジレンマである。戦後数年間はアメリカが単独の核兵器保有国であったために、ソ連邦からの報復に対して實際上無傷ではあったが、それを政治的利点とすることはできず、抑制効果に限定された。

アメリカが最も報復力の恐威を感じるソ連邦の核保有は、相手に勝る量で抑制できるという概念を効果なくしてしまった。ソ連邦の原子貯蔵増大によって、心理的に同等であった立場を物的にも同等にしてしまい、全面戦争か平和かの選択においては、アメリカにとって有利な抑制効果が存在しなくなったのである。だが、「如何なる代価でも平和を」(Peace at any price) という考え方を排することは、相互的であり両陣営に存在する問題である。かつてのアメリカにとっての国際危機、政治及び議会の定期的な経済上の引き締めが、戦略思想の主たる刺激になってきたが、危機が明白化になった段階では、客観的要因で戦略理論を構成するのではなく、戦術と方法、及び技術によって戦略理論に作用しなければならない。基本的な戦略問題とは、つまるところ「アメリカの軍事力にとって中間的なやり方があり得ないのかどうか、アメリカの戦略思想は力とそれを使う意志とを均衡させる戦争理論を発展させることができるかどうか、という問題<sup>(6)</sup>であり、「新しい戦争は必然的にアメリカに対する奇襲攻撃で始まるという考え方が、戦後のアメリカの戦略思想の基本であった。<sup>(7)</sup> すなわち、パール・ハーバーの教訓がいかに根強くしみついてしまったかがうかがえよ

う。核時代の奇襲攻撃はかつての巻き返し優勢攻撃を不可能にし、報復力の誇示、すなわち大量報復理論<sup>(8)</sup>だけが外交の使命におちいりやすく、正常な外交感覚は失なわれがちになる。

キッシンジャーに言わせれば、アメリカに対する片帳面すぎる考え方のために、「力と外交との効果的な関係」を考えることが不可能になった。戦争のリスクが非常に増大したために、外交は交渉を通じて紛争を解決することが使命であり、それが正当なやり方で力が例えそうだとしても、小さな役割しか演じないと考えられがちであったからだ、としている。アメリカの外交政策と軍事政策が互いに抽象性を増す方向になった、と批判するのである。その主な理由は戦争の目的は勝利であり、外交は平和であると区分して考えたからである。国際関係はこのような絶対的な区分を可能にする段階ではなくなってしまった。その例が、アメリカの取った封じ込め政策である。満ち足りた国が世界的立場に安心して作り上げた戦略で、その利益を妨害されることなく享受しないと熱望している国の戦略、ということになるが、この適用は戦力を増大し、ソ連邦の侵略を封じ込めるのが軍事政策の仕事となり、封じ込めが完成してから外交政策が後を引き受ける政策であった。中国の東南アジア、太平洋進出阻止に SEATO、及び日米安保条約を含めて個別的集団安保条約の成立、ヨーロッパにおけるソ連邦勢力の阻止としての NATO——NATO は地域的安保体制というより自由主義陣営に取って世界的な作用として——であった。

キッシンジャーは「力の立場を軍事的立場と同一視し、侵略に対する抵抗を全面戦争と考えることは、次の方法で心理的なゆがみを生ずることになった」<sup>(9)</sup>として改革を主張する。第1は、連合国側に対してアメリカが全面戦争に依存しているために、無力感を強めて連合国の軍事的努力を効果ならしめるのに障害となったことである。第2は、ソ連邦が核兵器保有国となったために連合国がアメリカの核能力の抑制効果を喜んで受け入れたものの、全面戦争で使用されることは同意できないという感覚を強めたことである。キッシンジャーの判断は適切である。第2次大戦直後、イデオロギー、社会体制を基準に世界を2分させる理論をいち早く作り上げ、

現実に関全世界をそう思わせることに成功したW・チャーチル、米ソ2大国によってことごとく運営されがちな国際社会の組織に心よく思はなかったドゴールについて、キッシンジャーは直接の言明を避けてはいるが、その根拠を十分認識していたのである。「事實は、問題が主として心理的かつ理論的なものであることが分ったし、アメリカの連合政策は十分な防衛力を作るという仕事を主として技術的なものと考えた」<sup>(10)</sup>からである。朝鮮戦争に連合国が進んで参戦したのは、集団安保体制が十分にその作用を發揮したのではなく、アメリカの伝統的な孤立主義が力を得てきたのではないかということ、すなわち、集団安保体制の基本原則をアメリカをして実証せしめたためだ、としている。

ソ連邦の核保有は、個別的断片的政策から永続的基本政策立案の必要性をキッシンジャーは説く。抑制力と報復力とを同一視することは、歴史的類推が誤りであろうと、結局は、平和を永続させる基礎となりはしないかと、すなわち「力とそれを使う意志との関係、国家政策の物質面と心理面との間の関係こそが、戦略上重要な問題である。……アメリカの責任範囲が、かつて見られなかった程大きくなったその時期に、新しい技術はこのようにアメリカの危機を増大している。工業や技術の優越がいかに敵を引き離しても、平和か戦争かの決定をしなければならない政策立案者の心から、アメリカがますます脆弱になりつつあるという意識を取りのぞくことはできない。」<sup>(11)</sup> こうした危機感自体、結局、アメリカが負うジレンマから抜け出す道を示すことになるし、米ソ相互間には利害の調整によってではなく、「相互の恐怖感」によって回避できる問題である。トルーマン、アイゼンハワー時代のアメリカはソ連邦の主張する「ソ連邦は何でも出来ると想像する立場と、ソ連邦は平和愛好国である」とする立場の間で、心理的に動揺していた。その中であって、キッシンジャーは「挑戦された時に実行を恐れるような抑止力は抑止力でなくなる」と言いきった。キッシンジャーが核兵器と外交の問題で力説したことは、技術的進歩に努力することではなく、力と外交の間、つまり軍備増強、軍備管理、同盟政策と対ソ外交々渉との間の関係を確立できるかどうかを発見することにあった。

そこで先ず、キッシンジャーは新しい戦略を求めて“限定戦争”が核時代に適合する政策の道具として役立ち得るかどうかを考察したのである。<sup>(12)</sup>

(注)

(1) David Landau, “Kissinger: the uses of power,” 1972, 朝日新聞社外報部訳『キッシンジャー：その権力の秘密』 p. p. 20-21.

『キッシンジャーは1954年、博士論文を書き上げる。『復元された世界——メッテルニヒ、ヨースルリーと平和の諸問題の——』出版となるが、『核兵器と外交政策』の発刊直後である。

(2) 佐伯喜一, 『核兵器と外交政策』解説, p. 582.

(3) Henry Bardon, “The retreat of American Power,” 1973, p. 25.

(4) Stephen R. Graubard, “Kissinger: portrait of a Mind,” 1973. 読売新聞社外報部訳『キッシンジャー：その信念の軌跡』 p. 111.

(5) Henry A. Kissinger, “Nuclear Weapons and Foreign Policy,” p. 4. 田中, 桃井共訳書, p. 8.

(6) Henry A. Kissinger, op., cit. p. 21.

(7) Henry A. Kissinger, op., cit. p. 23.

(8) 大量報復理論は Secretary John Foster Dulles, 及び General Carl Spaatz, などが第2次大戦終了数年後に主張したものである。

Since war would start a surprise attack, our best defense lay in “our ability to strike back quickly with a counteroffensive, to neutralize the hostile attack at its source ……by striking at the vitals of the aggressor,” (Carl Staats, Military Establishment Appropriation Bill for 1947, before the Subcommittee of the Committee on Appropriations)

(9) Henry A. Kissinger, op., cit. 田中, 桃井共訳書, p. 54.

(10) op., cit. p. 54.

(11) op., cit. p. 108.

(12) Stephen R. Graubard, op., cit. 訳書, p. p. 124, 125.

### Ⅲ 限定戦争理論と外交政策

核兵器の力が増大するにつれて、全面戦争という脅しは、その信頼性を失い、政治的効果をも失うことになるが、アメリカが全面戦争を好んだのは深い国家的必要を反映していると信じたからである。<sup>(1)</sup> キッシンジャー

は「政治は相対性の科学」であり、戦略についても同じことが真実であれば、限定戦争の意味を正確に分析していかなければならない、と“限定戦争の本質”から導入している。キッシンジャーに取って「限定戦争は一つの本質的な性格、すなわち政治性をもち“本質的には政治行為”であった。」<sup>(2)</sup>そして、限定戦争は全面戦争と比較して、その立案が巧妙、不確定なことから、かえって問題がむずかしい点を認めている。

キッシンジャーをして、何が全面戦争政策批判を生んだか、この問題からみて見たい。

(1) 核兵器の破壊力が全面戦争における勝利を不可能にし、これに訴えた結果のリスクを計算すれば回避しようとする努力が生じる。

(2) 全面戦争遂行能力を主たる抑制力とすることに難点があり、それは全面的奇襲攻撃を抑制する力をもっているが、限定侵略に対処し得ないし、全面戦争遂行能力と全面戦略は、全面戦争という災害を回避する消極的效果をもつが、積極的に政治目的を達成するための手段にはなり得ない。そして全面戦争遂行能力は、余りにも大きな破壊をもつが為にそれを使用せんとする意志を麻痺させるおそれがある。全面戦争の威嚇力は戦意が麻痺するが故にその信頼性を失い、戦争抑制の政治的効果を失ってしまったのである。加えて、全面戦争の脅しは法外な危険で抑制力を買う結果になる。

(3) 全面戦争中心の連合政策は、連合国の協力を得ることを困難にし、アメリカの行動を制限する。なぜなら、全面戦争中心の戦略理論と軍事能力に依存しながら、政治的には地域防衛を公約するという矛盾は、アメリカ連合政策のガンとなり、一方、ソ連邦の核攻撃能力が増大した現状においては、ユーラシアを守るには全面戦争以外の手段による方が有利、と考えられるからである。また、アメリカの戦略理論があらゆる戦争を全面戦争にしてしまう傾向をもつ間は、連合国は紛争を起しそうな問題の大部分について、アメリカが大きなリスクを冒さないようにアメリカの行動を抑制しようとするであろう。

(4) 全面戦争中心の戦略理論では、力と政治を分離し、戦争と平和、軍

事と政治のそれぞれの目標を二元的にしか追求し得ない——力を政策に具体化することが、戦略理論の任務であるはずである。革命の時代にとって、外交に力を与えると共に最大限の行動の自由を与える戦略理論が必要である。

(5) 全面戦争中心の戦略理論では、ソ連邦、中国の革命的戦略理論に対抗できない。その理由は次の七項目によるものである。i) 共産主義者はその闘争の手段として、共産主義の用語特有の曖昧さを最大限に活用する。戦争が階級闘争から起り、階級闘争が搾取階級の決定的役割を暴露するものとすれば、非共産諸国の戦争は、すべて不正義と定義される。ii) ソ連邦の理論は固定的状態をはっきり否定しており、全面戦争も恒久平和も認めない。iii) ソ連邦の本質は元来があいまいであり、正体不明のものである。iv) ソ連邦、及び中国の革命的ダイナミズムは、外交の遂行にも戦争の遂行にも、深刻な影響を及ぼしている。そこには外交と戦争の区別を不明瞭にする傾向がある。レーニン主義理論では、交渉も国際的階級闘争を遂行するための数多くの道具の一つにすぎない。譲歩は継続的な闘争の一段階にすぎない。すなわち外交は政治戦争の一道具とする。v) 戦争理論に、共産主義者が最も貢献しているのは、限定戦争の分野である。vi) 共産主義の軍事思想の最もすぐれた理論は、ソ連邦よりも中国にみられる。毛沢東の勝利先決条件——勝利が確実なときは、あらゆる冷戦、あらゆる戦闘で断乎として決戦を戦う。勝利が不確実なときはあらゆる戦闘で決戦することを避ける。民族の運命をかけるような戦略的決戦は絶対に避ける。vii) 限定戦争はソ連邦、中国の戦略理論の正道を行くものであり、現状維持諸国に対する最適の闘争形式と考えられている。<sup>(3)</sup>

すなわち、キッシンジャーは全面戦争の本質を次のように見ているからである。

「政治的指導力がなくなってしまったか、また、敵味方の間に非常に深い対立があって、敵を全面的に壊滅させることだけが、唯一の争う価値のある目標と思われるようになったときにのみ行われるものである。……最大の暴力行為が爆発した時期の間では、戦争は政治の延長と考えられ、

1815年のウィーン会議と第一次大戦勃発の間では戦争は相手の政治目的で限定されている。」<sup>(4)</sup>

以上指摘した点から限定戦争の戦略を必要とする見解が出現したのである。

キッシンジャーに取って、現代社会に適合できる限定戦争(限定核戦争)とはどんなものであったか——1957年の段階から1959年に限定核戦争論に変更を加えている。先ず「限定戦争を『小型の全面戦争』と思ってはならないし」「『大量報復の安価な代替策』とみてはならない」<sup>(5)</sup> としている。そして、現状における各種の限定戦争の可能性を次のように区別し説得する。

(1) 中小国間の戦争。例えば、イスラエルとエジプト、インドとパキスタンの間のそれであり、大国のまき込まれる危険性のあるもの。

(2) 西欧諸国またはソ連邦圏が、明かに勝負にならない国に対して行う戦争で、外部からの干渉が考えられないもの。

(3) 大国と小国間の闘争ではじまり、拡大の見込のあるもの。英仏の対エジプト警察行動、及び中国の南ベトナムの侵入——アメリカのベトナム戦争介入は、正にこれに該当するが、この段階ではアメリカは直接的武力行使をしていない——の如きもの。

(4) 明かに大国間の戦争として始まる限定戦争の問題である。この大国間の戦争でも限定しておくことができるとすれば、(1)(2)(3)の限定戦争の拡大を防ぐ機会も十分にある。<sup>(6)</sup>

現在の国際政治をもってすれば、キッシンジャーの限定戦争理論自体、旧式な理論として受けとめざるを得ない——キッシンジャー自身今日認めるところであろう。1962年10月のキューバ危機以降の米ソ接近は、アメリカの対ソ感情のわだかまりを心理的にいわばクールにする現象であり、現在では(1)乃至(4)の限定戦争をも回避することを前提に外交政策が立案されるようになった。だが、キッシンジャーの初期の外交哲学——ラディカルな批判——と、その理論を検討しなければならない。

結局、1950年代迄の条件下におけるキッシンジャーの構想する限定戦争

理論はどのようなものであったかが問題である。

「限定戦争は必然性をもった行動ではなく、政策上の行動となり」<sup>(7)</sup> そのパターンは、(1) 地理的に地域の限られた戦争、(2) 利用し得る兵器体系全部を活用しない戦争、及び(3) 兵器体系の全部は活用するが、その使用を特定目標に限定する戦争、である。

すなわち、キッシンジャーによれば、純粋な軍事用語<sup>(8)</sup>では、限定戦争を規定する方法はないとする。純軍事的考え方を極端におし進めれば、敵の防禦力を無にしてしまおうとするので、全面戦争になる。こうした戦略では、外交政策が国内政策よりずっと扱い難いためにおこす失敗を、力で解決しようとするものである。国内政策の限定するものは、技術的妥当性であり、国民大衆の正義観であるはずである。外交政策の限定は、技術的な妥当性ばかりではなく、他の主権国家の意志にも左右される。国内的には、国家の政府は一つを原則とするために、外交政策も国内政策と同じ規準で正義が判定され、国際的には、国内で正義とされたものも交渉の対象となる。アメリカでは、恐らく無意識のうちにはあろうが、外交政策を变形して国内政策としたり、国際情勢では他国の意志、少くも敵国の意志がもはや重要な要因でないかのようにしてしまったりするよう努力をするのであるが、正にアメリカをして全面戦争に偏っていることを現わすものである。つまり、限定戦争の特徴は、政治目的に対する軍事の関係を規定する規準のルールがあり、戦略理論に政治的要素を再導入して政治は戦争の始まる時に終了するとか、戦争は国家政策の目的とはっきり違った目的を持てるのだというような考え方を捨てることが、限定戦争の政策のための先決条件である、としている。<sup>(9)</sup>

次に、限定戦争の戦略で最も問題になる点は核兵器を使用するかどうかの問題が出現する。核戦争と非核戦争のいずれが、戦略的に有利になるかの決定は、戦闘行為開始に先立って明かにしておかなければならないし、核保有国に対する戦争においては、在来戦争によるという決意を前もって相手に理解させておかない限り、効果がない、とする理論である。<sup>(10)</sup>

キッシンジャーは、限定核戦争に対する反対は、限定核戦争の性格の無



理解から生ずるものであり、新しい核兵器の技術に適合する方法論を明かにすると共に、その戦略理論とは何んであるかを指摘する。それを次の七項目に要約している。

(1) 熱核戦争は最後の手段としては避けるべきである。

(2) 熱核兵器を有する国は、それをを用いずして無条件降伏を受け入れることはない。その生存が、生接脅かされると信じる時以外は、熱核戦争の危険を冒す国もないであろう。

(3) アメリカは無条件降伏を求めるものではないということを明かにし、どんな紛争においても国家の生存という問題がそれに巻き込まれないような枠を作ることがアメリカ外交の仕事である。

(4) 力の合理的使用に関連のない外交は無益であるが、戦略理論を発展させ、力の段階的使用の能力を整備することは、軍事政策の任務である。

(5) 限定核戦争の政策は、全面戦争の能力という、背景がなければ実施することはできない。

(6) アメリカの意図の誤算や、核兵器の性格の誤解のために全面戦争になるのを防ぐことは可能である。アメリカの外交的努力以外にない。

(7) アメリカは、限定戦争を可能ならしめるための外交的努力の一つとして、アメリカの利益を害しない限り、敵が最初に使用しなければ、500キロトン以上の核兵器を使用しない、など宣言することができる、としている。

キッシンジャーは、ジョージ・F・ケナンなどの対ソ連邦強硬政策論者の反論を予期して、アメリカが核兵器使用という戦略理論を公表し立案する一方的宣言は、ソ連邦に有利な条件をもたらすかも知れないが、即、ソ連邦政府筋がこの提案を受け入れないものの、ソ連邦の指導者に取ってジレンマに追込むことができる、とする。すなわち、限定戦争の政策と現象としての限定戦争を区別して考察すべきであるとする。高度な外交と戦略理論との複合的方法論とも言えよう。

キッシンジャーは、1965年になると“*The Nuclear Problem—Where do we go from here?*”として核兵器問題を再検討し、戦略兵器と戦術

的核兵器の問題を具体的に取り上げ、連合国と核兵器の関係を分析している。<sup>(41)</sup> この問題は、後にゆずりたい。

(注)

- (1) Henry A. Kissinger. op., cit. 田中・桃井共訳書, p.166,
- (2) Stephen R. Graubard, op., cit. 読売新聞社外報部訳書, p. p.126.127.
- (3) 『核兵器と外交政策』を田中, 桃井両氏の共訳として日本外政学会から 600 頁に及ぶ大著として出版するに当って, 校閲を担当した佐伯喜一氏が, 巻末に20数頁の「解説」を載せておられる。この種の「解説」は, キッシンジャーの核兵器と外交理論を説く日本では最初のものでもあり評価される。本文と合せて, 佐伯喜一氏の「解説」の部分を多く引用させていただいた。
- (4) Henry A. Kissinger, op., cit. 田中, 桃井共訳書, p. p.110,111.
- (5) Stephen R. Graubard, op., cit. 読売新聞社外報部訳書, p.127.
- (6) Henry A. Kissinger, op., cit. 田中, 桃井共訳書, p. p.170,171.
- (7) Henry A. Kissinger, op., cit. 田中, 桃井共訳書, p.172.
- (8) “Nuclear Weapons and Foreign Policy,” 『核兵器と外交政策』の中で, 特に限定戦争理論に関連する軍事用語の主な項目を同書から指摘しておきたい。

**Strategic doctrine** : 目的を達成するために, あらゆる資源を最善に活用せんとする行動の計画の理論 (戦略理論)。

**Deterrent** : 侵略者に対し, 侵略による利益がコストにつり合わないことを示して, 侵略に出でしめないようにすること (抑制)。

**Force-in being** : 軍事力が, 現実に編成装備され, 訓練を完了し, 所要の展開を整え, 即座に攻撃作戦可能の状態にある場合, その兵力をいう (現存兵力)。

**Civil defense** : 国民の生活のあらゆる面に対する敵の作戦行動の効果を最少限ならしめるために, 中央, 地方の文官当局の指導して行う防衛 (民防衛)。

**Logistics** : 軍事力をして, 効率良く活動し得るように, 補給, 装備, 輸送, 整備, 建設, 施設管理, 人員の移動後送, その他の業務を行うことによって, 軍事力の強化支援に役立つあらゆる軍事活動をいう (兵站)。

**Strategic reserve** : 戦略上の対策を講じ得るよう, 予備兵力として控置せられる兵力をいう (戦略予備)。

**Interdiction Campaign** : 敵の移動, 通信, 交通などを防止, 撃破, 妨害する作戦であり砲撃, 掃射, 爆撃等によって行われる (阻止作戦)。

**Course of action** : ある使命を達成するため, または, その達成に役立つような計画された一連の行動をいう (行動方針)。

**Campaign** : 戦争全般からみて, その主要部分をなす軍事作戦, またはその一連の作戦をまとめて称する (戦役)。

- (9) Henry A. Kissinger, op., cit. 田中, 桃井共訳書, p. p. 173, 174, 175.  
 (10) Henry A. Kissinger, op., cit. 田中, 桃井共訳書, p. p. 233, 234.  
 (11) Henry A. Kissinger, “The troubled partner-ship: a re-appraisal of the Atlantic Alliance,” 1965, p. p. 161f.

#### Ⅳ 革命思想に対する外交政策

キッシンジャーのいう revolutionary とは、紛争解決のための協定も、他の国家の国内機構をも認めないような、一国または数国のグループを含むシステムである、としている。革命的國家の行為に欠除するものは、「誠意」と、「協定に到達せんとする積極的意欲」である。“Nuclear Weapons and Foreign Policy” 執筆当時のキッシンジャーの目には、自由世界の脅威は「ソ連邦と中国の革命的挑戦」と映っていたからである。ここで言う「革命的挑戦」とは必ずしもマルクス・レーニン主義に立脚した共産主義革命運動、及び思想そのものではなく、複合体をさしている。キッシンジャーが当初見た“革命的”な理論を持ってすれば、今日では適用しがたい理論になってしまう。北ベトナムを当事国に含めたベトナム紛争解決協定、また米中接近でみられる、平和共存政策——体制を異にする相互間で相手の存在を許容する——の動向をみた今日、彼等は“革命的”ではなくなったのか、という疑問点が生ずるからである。こうしたことを含めて、キッシンジャーの革命勢力とアメリカ外交の関係のあり方についてみてみたい。先ず、ソ連邦革命の挑戦をどのように受けとめたか、の問題から入りたい。

「ソ連邦指導者は、平和、民主主義、自由等の宣言を、それぞれの侵略行為にかみ合わせることによって、ヨーロッパの中央部、アジア周辺に勢力を拡張してきた。革命国の目標を破ろうとすれば、現状維持国の方でも、その『合法的』なわくを捨てなければならなくなり、革命国に取って心理的利点となる。……物理的なバランスが、当初革命国に如何に不利であろうとも、このハンディキャップも相手の自制心の欠如から、心理面で革命国が有利になるため、十分に埋め合わせがつけられるのである。」<sup>(1)</sup>

すなわち、ソ連邦は革命的正義と心理的な巧みさの結合によって、その

ダイナミック性を発揮できた。過去、自由世界の実証主義の根底には、公然たる侵略の場合にのみ力による抵抗を正当化するものとする見方があったが、ソ連邦の巧みな一連の運動方式によって、非共産圏の内部的疑惑を大きくすることができたし、中間国諸国や非共産圏諸国の共産主義者達に対しては、平和を絶対的の原則にするのはソ連邦であるという感覚を植えつける、とするものである。では、キッシンジャーにとって、ソ連邦思想の諸原則——「革命の科学」を形成している原理——とは何んであったか。

「レーニン主義理論こそ、冷酷な歴史の発展を理解したり、支配することを可能ならしめるものである、という確信があり、この理論研究は、ソ連邦国内において抽象的な哲学的演習ではなくて、効果的な行動を取るための先決条件であると、考えられる。」<sup>(2)</sup> キッシンジャーにとってマルクス・レーニン主義の理論とは、その政治的事象が経済的、社会的要因によって規定される基礎的現実の現われに過ぎないし、政治生活のすべては、経済的、社会的変化によって起される闘争の反映に過ぎないのである。

自由主義国家にとって、平和そのものが目的として考えられ、その具体化は闘争のない世界である。反対に、ソ連邦にとって、平和は闘争の一形態である。マルクス・レーニン主義の理論は西欧側にとって高度で難解な理論であり、確かに「あいまい戦略」として映る、ともしている。戦争が階級闘争から起り、階級闘争が搾取階級の決定的役割を暴露するものとするれば、自由主義諸国の戦争はすべて不正義と定義される。キッシンジャーによれば、共産主義諸国の指導者達は、こうした理論をもっともらしく自由諸国の国民に向けて主張し、国内世論の動揺を生む戦術に巧みである。「平和攻勢」の巧みさに乗じることは、正に自由主義諸国の心理的弱点を露呈している結果である、と指摘する。その例として、力関係においてはアメリカにおとるソ連邦が、中間国やナショナリズムの発展する地域で有利に展開できたことで、ソ連邦が狙いをつけた内部的不安定さがその精神的強硬攻撃に乗りだされてしまったからである、とする。「アメリカは交渉の心理的な側面に適当に対抗できなかったため、ソ連邦指導者に多くの好機を与え、交渉をアメリカ批判に役立たせることになった。」<sup>(3)</sup> ソ連

邦に「多くの好機を与えた」とは、客観的に何を意味するのか。キッシンジャーは、それは力に勝るアメリカが、国際社会で単独の第一発言力を維持することができなくなり、低開発国におけるナショナリズムの擡頭においても、外交を意向通りに推進できなくなり、むしろソ連邦に有利な地位を与えてしまったことだ、と指摘する。精神的な脅威を感じる事自体が劣勢を物語る、と言うものである。

ステファン・R・グローバードは、“Kissinger: Portrait of a mind”でキッシンジャーの“軌跡”を「選択の学び」, 「自分のための執筆」, 「他人のための執筆」(核兵器と外交政策), 「ディヤルな批判」(アイゼンハワー時代), 「より穏和な批判」(ケネディ・ジョンソン時代), 「沈黙と省察」(ジョンソン時代), 及び「政治的遺産」(ロックフェラーの1968年選挙)の章に分けて述べているが、この区分方法は妥当なもので、アメリカ外交とキッシンジャー外交哲学とが平行して推移したことを実証するものである。フルシチョフ・アイゼンハワーの時代の米ソ関係は、きわめて対立的であり、フルシチョフ・ケネディ時代の両国関係は、冷戦の極点と相互理解の原点の時代であり、この過程においてキッシンジャー自身、上述のソ連邦提案の平和共存理論を再考したのである。

平和共存に対するアメリカの態度を外交史的にふり返ってみたい。ケネディ政権迄のアメリカの政治家、及び学者の多くは、少くともモスクワ的平和共存理論に冷淡な態度を示した。“平和共存”は、“国際共産主義勢力”が“自由世界”を支配するための戦術であり、その意味では明かに政策である、と考えた。J・F・ケナンは、1947年7月、Foreign Affairsに「社会主義と資本主義世界とは、永久に共存共栄できるものではない」として、反共政策を理論的に具体化したContainment Policyを立案し、力の均衡以外にソ連邦勢力の攻撃に対処できないし、戦争回避もありえない、と指摘している。それに対して、キッシンジャー理論とやや類似するのは、F・L・シューマン(Frederick L. Schuman)である。シューマンによれば、クレムリンの共産主義支配者達は、資本主義は崩壊し、マルクス・レーニン、スターリン主義の教条が世界を征服し、世界の普遍性を信

じているようである。そのために、力の攻撃より理論的に西側にせまっている。高度な表言方法になれない西側からすれば、ソ連邦の主張する平和共存理論を理解することはきわめて困難であるとする。<sup>14)</sup> 結局、フルシチョフの提案する平和共存政策に対して、キューバ危機発生迄のアメリカは、ソ連に対する疑惑と、同時に力の増強によって有利な均衡を保持しつつ、一方において経済競争の時代にそなえて共産主義経済に打ち勝つ用意をする必要があったのである。平和共存に対するアメリカの態度が、懐疑を背景としながらも、政府の態度にも国民世論の上にも新たな変化が生じようとしたのは、1960年代に入ってからである。

フルシチョフの平和共存政策に対する一貫性は、第20回党大会（1956. 2）以後、第21回党大会（1959. 1）、81カ国共産党会議（1960. 11）、第22回党大会（1961. 10）、及びキューバ危機（1962. 10）を経て、ソ連邦外交の基本原則として示されてきた。具体的には、第14回国連総会（1959. 9. 1）において、「世界各国が4年間に一切の軍備を撤廃する」という画期的な提案を行い、核兵器、ミサイル、化学兵器の廃棄、陸海空軍の全廃、軍事機関、軍事基地の廃止、軍事予算、及び軍事研究の廃止に至るまで、国際管理機関の設置などの提案をしたことである。また、1960年5月にフルシチョフ、アイゼンハワー、マクミラン、ドゴールの4首脳会議をひかえ、同年1月14日、ソ連邦最高会議連邦、民族合同会議が開催され、ソ連邦軍隊の兵力120万削減に関する政府提案が上程され可決された。そして、それに先だって、フルシチョフ、アイゼンハワー共同声明として、いわゆる“キャンプ・デーヴィッド精神”として「すべての重要な国際問題は力によってではなく、交渉による平和的手段によって解決されなければならない」と宣言し、冷戦解消の糸口を掴んだかに見えたのであるが、U2型機事件（1960. 5. 1）の結果、前記首脳会談は流会してしまった。フルシチョフにすれば、明かにアメリカの次期大統領待ちの姿勢がうかがわれた。

キッシンジャーの理論に従えば、外交政策でも、軍事政策でも、アメリカがその行動を段階的に実施することができるかどうかで、すべてが解決される、としてソ連邦が核兵器を戦略に組入れたことに対する軍事政策、

革命的イデオロギーを背景とするものへの外交政策のダイナミック性を説いたのである。アメリカが政治的、心理的、経済的、及び軍事的圧力を結合した政策を作成することに成功してこそ、ソ連邦理論に対処できる、とするものである。戦略理論は、兵器体系選択の問題を超越しているので、核時代における理論の明確性の必要を説いている。アメリカの理論構成——特に戦略理論と外交政策——に対する批判として出されたものと言えよう。

こうした面に対処するため、キッシンジャーはアメリカの外交政策の中心的諸問題 (Central Issues of American Foreign Policy) を取り上げ、構造上の問題 (The structural problem) を力説する。その論拠は、第2次大戦後、外交政策が始めて世界的なものとなり、いかなる国であろうと、いかなる新興国家であろうと、国際情勢——政局——に参加するようになった。イデオロギーはほとんど一瞬の内に伝達され、かつては国内事情と考えられた現象が、即、世界的結果を生じさせるようになった。アメリカにとって、革命的性格として受けとめる事項は一般的に次の三つに要約される。(1) 国際秩序に参加するものの数が増大し、その性質が変ってきたこと、(2) 彼らが相互に影響し合う技術的能力がきわめて増大したこと、(3) 彼らの目的とする範囲が拡大したこと、である。<sup>(5)</sup> 実際的には、イデオロギーの面に新興国家の出現や和解し難い敵対勢力ブロックの存在の中に、また、急速に移り変わる兵器テクノロジーの面に、同時的に発生する多くの変革をマスターせねばならなくなった、と指摘する。<sup>(6)</sup> キッシンジャーの考察の中に在る、一つの不鮮明な点は、共産主義的イデオロギーに立脚した“革命思想”について、なるほどレーニン、フルシチョフ、及び毛沢東の文献から引用して論及しているものの、それを含めた“総合的変革”理論とを結合させることによって“純粋な革命理論”に対する分析にするどさを欠いている点である。“革命”と“政治変動”、及び“変革”とを同次元で把握しようとするアメリカ流の理論構成と言えよう。だが、革命期を迎えた時代にあって、アメリカ外交がどう対処し、今迄の理論づけでは不備であることから、アメリカ社会にとって何がベストな政策であ

るか、について前向に考察しようとする姿勢は、確かに他のアメリカの国際政治学者とは違った側面を有している。

それは、特に「理論の必要性」としてとらへ、その内容は次の如きものである。

一連のソ連邦の動きは、アメリカの道徳的立場をさらに困難にすることを狙っている。すなわち、内乱とか国内のクー・デターの如く、非常に正体不明の事態にアメリカが直面していることである。「インドシナ戦争は、朝鮮戦争より正体不明であったし、ソ連邦のエジプト向け武器引渡しは、インドシナ戦争より正体不明であった。また、中東の危機は、対エジプト武器取引きよりもさらに正体不明であった。」<sup>(7)</sup> アメリカは、こうした事態を未然に防禦しなければならないが、事態が発生すれば必ずしも善処策にならない、と判明する状況下であっても、アメリカは行動し、リスクを冒す意志をもたなければならない。平和とは、ある状態や、力の関係の表現である。外交が取り組まなければならない事項は、平和そのものではなく、諸関係なのである。一国の運命を他の主権国家の善意が続くものとして、これに全面的に任せてしまうことは政治 (Stetesmanship) の放棄を意味するからである、と指摘し、現実性の側面をのぞかせる。<sup>(8)</sup>

こうした理論は、経験主義から発生する合理的判断ではなく、相手が具体的に実証しない限り、立案した政策なり外交方針の変更はきたさないと信じる信念に基づくものである。ままた、流動する国際情勢にあって事後に判断すれば、非常に誤った理論であると判定を下されるのである。キッシンジャーの外交哲学にダイナミック性が存在するのは、外交立案、戦略理論作成過程に在って、遂行過程そのものがダイナミック的要素をふまえている、とは言えないのである。行動と立案・理論とは、彼にとって一体性である。キッシンジャーが、ソ連邦の力は「革命的正義と心理的な巧妙さの結合」から出発したものである、とくり返し指摘したことは、ソ連邦の力の源泉はマルクス理論よりも、西側の自由理論に精通しそれを自己の目的に利用する方法を知ったこと。……ソ連邦は、平和攻勢を開始するとき、革命の輸出には何の関心もないように思われ、好戦になると、帝国主義諸



国がソ連邦を包囲しているからだ」と主張した」<sup>(9)</sup> 点で証明づけられる。キッシンジャーによれば、ソ連邦は取り引きの手段として交渉を信用せず、彼に取っての交渉は「客観的情勢」を「承認」するのに役立つだけであったし、ソ連邦は全面的に慎重で、大胆な動きはほとんど示さず、その政策は事後にのみ理解された、とするものである。S・R・グローバードも「キッシンジャーは、……ソ連邦問題の処理方法について完全な誤解があった」<sup>(10)</sup> と指摘している如く、誤認をまぬがれないが、ソ連邦の真意を他のアメリカの理論家、政治家と言えども将来の外交政策決定づけにあたって正確に把握できた者は存在しない。ソ連邦国内の高度な官僚機構からの立案、ソ連邦指導者の対国際社会、対アメリカ政策の転換という現象をも理解しなければ、キッシンジャー外交の哲学を軌跡として分析する場合、軽量な結論しかみい出せなくなってしまうのである。

(注)

- (1) Henry A. Kissinger, "Nuclear Weapons and Foreign Policy", 田中, 桃井共訳書, p. 397.
- (2) op., cit. p. 403.
- (3) op., cit. p. 419.
- (4) F. L. Schuman, "International Politics," 1958, p. 499.
- (5) Henry A. Kissinger, "American Foreign Policy," 1969, pp. 53~55.
- (6) Henry A. Kissinger, "Nuclear Weapons and Foreign Policy," 田中, 桃井共訳書, p. 522.
- (7) op., cit. p. 536.
- (8) op., cit. p. p. 537, 538.
- (9) Stephen R. Graubard, "Kissinger: Portrait of a Nind," 1973. 読売新聞社外報部訳書, p. 143.
- (10) op., cit.